

答え合わせ・解説

問1	答え 1 財産権	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家からの不当な干渉を受けない権利を「自由権」と呼びます。財産権はこの自由権の一つであり、個人が経済的な自立を保つための不可欠な基盤として認められています。一方で、教育を受ける権利は「社会権」、損害賠償請求権は「受益権（参政権・請求権）」、自ら立候補したり投票したりする権利は「参政権」に分類されます。
問2	答え 4 身体的自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問3	答え 3 プライバシーの権利	この権利は、日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つです。もともとは「私生活をみだりに公開されない権利（一人にしておいてもらう権利）」として主張されましたが、インターネットや情報技術が発達した現代では、自分の情報を自分で管理するという側面が重要視されています。
問4	答え 2 公共の福祉による、財産権の制限	日本国憲法第29条では財産権の保障が定められていますが、同時に「公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」とされています。自分の土地であっても、周囲の住民の安全を脅かすような基準外の建物を建てるのが禁止されるのは、公共の福祉（社会全体の利益）を優先するために個人の財産権が制限される代表的な事例です。
問5	答え 1 世界人権宣言	1948年に国際連合の総会で採択された世界人権宣言は、世界各国の基本的人権保障における共通の規範となっています。これ自体には条約としての法的拘束力はありませんが、のちに採択された国際人権規約の基礎となりました。
問6	答え 1 国家に対し、国民が人間らしい生活の保障を求める権利	産業革命以降、自由放任の社会では貧富の差や劣悪な労働環境が問題となりました。これを解決するために、国家が積極的に社会生活に介入し、経済的弱者を守るという「社会権（生存権）」の考え方が生まれ、ワイマール憲法によって世界で初めて成文化されました。他の選択肢は自由権や参政権に関する説明です。
問7	答え 3 第一次世界大戦後のドイツにおいて、民主的な政治を目指して制定された。	19世紀までの憲法は、国家が個人の自由を妨げないことを重視する「自由権」が中心でした。しかし、第一次世界大戦後のドイツで制定されたワイマール憲法は、労働者の権利や生活保障を国家の義務として定める「社会権」を世界で初めて明文化しました。これは、当時のドイツが敗戦後の混乱の中で、労働者の権利を認めることで社会の安定と民主化を図ろうとした背景があります。
問8	答え 1 社会全体の利益と調和させるため、法律によって所有権の行使に一定の制約を課す。	憲法第29条第2項では「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める」と規定されています。これは、個人の財産利用が他人の安全や社会の利便性を損なう場合、法律によってその自由を制限できることを意味します。ただし、何でも自由に制限できるわけではなく、正当な補償が必要な場合（第3項）もあります。
問9	答え 3 自己決定権	個人の尊厳を認める憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つである。自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定することを指す。選択肢にある「プライバシーの権利」は私生活をみだりに公開されない権利、「知る権利」は行政などの情報公開を求める権利であるため区別が必要である。
問10	答え 4 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。	プライバシーの権利は、憲法第13条が定める「幸福追求権」や個人の尊重の規定を根拠に導き出された権利です。近年のデジタル社会では、情報の公開を拒むだけでなく「自分の情報をコントロールする権利」としても捉えられています。行政に情報の開示を求めるのは「知る権利」に基づいた情報公開制度であり、別の概念です。
問11	答え 4 生活保護制度	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利であり、これを具体化する代表的な制度が生活保護制度です。国は、憲法の生存権を保障する義務を負っており、収入が最低生活費を下回る場合に、その不足分を補うことで国民の生活を支えています。これらは社会保障制度の重要な柱の一つです。
問12	答え 4 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある	経済活動の自由は、個人の利益だけでなく社会全体に与える影響が大きいので、社会全体の利益を調整する「公共の福祉」による制限をより強く受けるという特徴があります。例えば、資格制度を設けて特定の職業を制限することや、土地利用を制限することは、社会の安全や秩序を守るために認められています。他の選択肢にある「国に給付を求める権利」は社会権、「政治に参加する権利」は参政権の説明です。
問13	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されたこの権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの問題を解決するために、国家が積極的に国民の生活を保障するという考え方に基づいています。これは「社会権」の代表的な権利であり、国が提供する社会保障制度の法的な基盤となっています。
問14	答え 3 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。	信教の自由は、過去に国家が特定の宗教を公認・保護し、それ以外の信仰を弾圧した歴史的な反省から、日本国憲法において厳格に保障されました。国家と宗教を分離させる「政教分離の原則」を徹底することで、国家権力が特定の宗教と結びつき、個人の信仰の自由に介入することを防ぐ仕組みになっています。労働組合を結成する権利（労働基本権）や情報公開、裁判を受ける権利などは、信教の自由とは別の権利体系に基づいています。